



# 03

## パーパス経営による価値創造

私たちは、100年以上にわたり、事業環境やお客様のニーズの変化に対応し、物流の発展を支え、社会の発展を支え、人々の豊かな暮らしを支えてきました。これからも、「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、当社グループ独自の強みを十分に活かし、物流から新たな価値を創造することで、持続可能な社会の発展を実現していきます。

## パーパス経営につながる歴史

世界は物流の進化とともに発展してきました。物流が構築した基盤の上に人々の毎日の暮らしがあり、経済の活発な営みがあり、社会は新陳代謝を繰り返しながら日々、進化しています。三井倉庫グループは「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、1909年の創業から今日まで、モノの流れをつなぎ、人から人へ想いをつなぎ、より良い未来へとつなげる活動を続けています。

### 社会を止めない。

1923年に発生した関東大震災では、東京の倉庫の約85%が壊滅したと言われています。三井倉庫においても壊滅や火災による焼失で東京地区の倉庫はほぼ全滅状態でした。救援物資や復興資材が届いても預けられる先が無い中、三井倉庫は芝浦周辺に急遽土地を借り受け、わずか2週間でバラック倉庫を建設し復興資材の保管を行いました。横浜においても同様の建設を実施し、政府米を保管、震災直後の困難な時期に復興への努力を尽くしました。

当時の想いは受け継がれ、社会の流れを止めないための歩みは続いています。2011年の東日本大震災では、国内外から届いた救援物資を被災地に届けるための支援活動を翌日より開始し、通関・搬入・引き渡しを請け負い、救援物資を届けました。2020年のコロナウイルス感染症拡大の状況下では、当時最も深刻だった武漢市内の疾病コントロールセンターへ上海から緊急輸送を行いました。輸送ルートは遮断され、不明瞭な点が多い中、グループ一丸となり、機器の搬送に奔走しました。

三井倉庫グループは今日も「社会を止めない」ため、歩み続けています。



### 進化をつなぐ。

日本の産業革命の始まりは紡績業と言われています。幕末開港以来、輸入され始めた高品質の海外産綿花は、その後の日本の紡績業の発展に貢献しました。三井倉庫\*1は1917年に綿花荷捌き業務を開始、神戸に輸入される綿花の約4割を取り扱っていました。また、当時世界最大の輸出品は生糸であり、生糸貿易は横浜市繁栄の根幹でした。1923年、関東大震災対応の功績を買われ、甚大な被害を受けた横浜市を復活させるべく、税関倉庫を大蔵省より独占して借り入れ\*2、運営しています。三井倉庫は日本の近代化の一翼を担っていました。

第二次世界大戦後の高度経済成長期においては、電化製品の普及や重化学工業化が急速に進み、国内外の流通量が爆発的に増加し、三井倉庫グループの働きは社会の進化に寄与しました。これら原料・製品の保管に加え、三井倉庫は当時世界最大のコンテナ船社シーランド社の港運業務を請け負い、日本の成長を後押ししました。

進化をつなぐ道のりは今も続いています。2015年には、世界中の病气から命を救う可能性を大いに秘めている再生医療等製品の輸送を行い、今は保管業も行っていきます。また、災害や環境問題等の社会課題の多い昨今、物流のサステナビリティサービス「SustainaLink」を2021年より開始し、推進しています。

\*1 当時は東神倉庫

\*2 横浜貿易復興会との連名



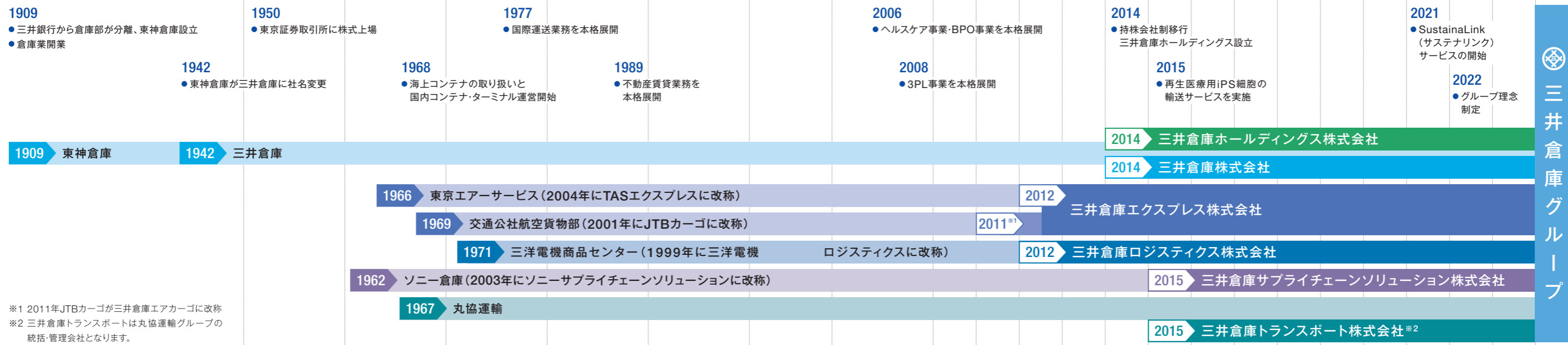
パーパス経営につながる歴史

三井倉庫グループは、創業以来114年にわたり、いかなる時も絶えずモノの流れを生み出し続け、「社会を止めない。進化をつなぐ。」を体現してきました。近年にはM&Aを通じて多様な専門性が結集し、保管を主とする倉庫業から総合物流企業へ変貌を遂げました。さらなる進化につなげていくために、社会課題の解決を通じて、物流から価値を創造していきます。

物流の歴史	1909年～1959年	1960年～1990年	1991年～2015年	2016年以降～
	日本の近代化や戦後復興に伴う倉庫需要の拡大	国際化による国際複合輸送・航空貨物輸送の発展	物流ニーズの多様化による3PL企業の台頭	サステナビリティ時代における物流の重要性の高まり

三井倉庫グループの歴史

創業期 (1909年～1959年)	拡大期 (1960年～1990年)	発展期 (1991年～2015年)	社会共創・持続的成長へ (2016年～)
<p><b>日本の近代化を背景に倉庫業を開始</b></p> <p>製糸業・紡績業をはじめとした近代産業の勃興により倉庫需要が拡大する中、時代の変化を捉え、保管業務にとどまらず、綿花荷捌業務、船内荷役業務に参入し、倉庫業から物流業へと踏み出しました。</p>	<p><b>倉庫業を起点とした新事業体へ業容拡大</b></p> <p>1960年代は海上コンテナ輸送と陸上運送業務が大きく発展。1970年代には国際部を新設し、国際業務を拡大するとともに、国際航空貨物輸送を開始。保管貯蔵主体の業務から、配送能力を強化した流通倉庫業へ業容を拡大していきました。</p>	<p><b>積極的なM&amp;Aや設備投資により総合物流企業へ発展</b></p> <p>積極的なM&amp;Aやアジアパンフィックにおける成長領域への集中投資を実行。3PL、航空貨物輸送、工場・販売物流、陸上運送を強みとする各企業が加わり、多様化するお客様のニーズに対応できるグローバル総合物流企業へと発展しました。</p>	<p><b>持続的成長に向け新たなフェーズへ</b></p> <p>川上から川下まで一気通貫の物流サービスを展開し、お客様の安定的なサプライチェーンを構築しています。物流という社会インフラを支える企業として、人々の生活を支え、国や産業、そして社会の進化をつなぎ、持続的な成長を実現していきます。</p>



※1 2011年JTBカーゴが三井倉庫エアカーゴに改称  
 ※2 三井倉庫トランスポートは丸協運輸グループの統括・管理会社となります。

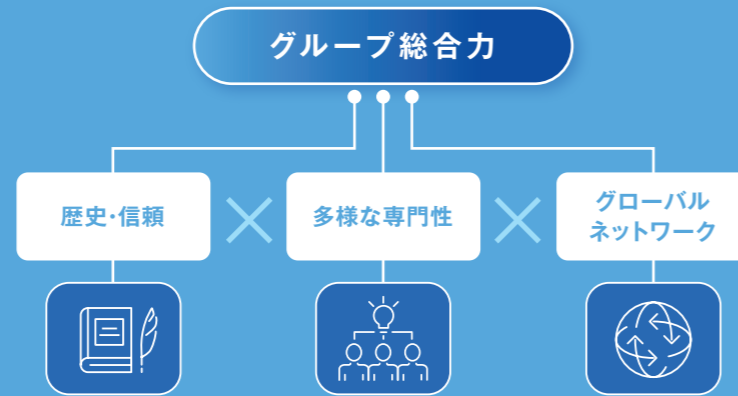
連結営業収益推移

※3 1909 (第1期決算:1909/10～1909/12)、1951 (第78・79期決算:1950/4～1951/3) は総益金として計上



## 三井倉庫グループの強み

三井倉庫グループは、「歴史・信頼」「多様な専門性」「グローバルネットワーク」の強みから生み出される「グループ総合力」を磨き、社会の変化やお客様のあらゆるニーズに対応できる物流サービスを構築しています。国内外に展開している陸・海・空のフルスペックの物流機能を用いて、幅広いバリューチェーンへの対応力を築き上げ、お客様のサプライチェーンの最適化を実現しています。



### 多様な専門性

#### さまざまなバックグラウンドをもつ企業とのM&Aにより専門性とノウハウを結集

さまざまなバックグラウンドをもつ企業が集合し、多様な専門性とノウハウを蓄積しています。

グループ各社がそれぞれ保管や航空輸送、陸上輸送等、異なる物流機能の強みを有しています。また原料・部品から完成品、流通までバリューチェーン上の得意領域も多岐にわたり、幅広いお客様へ業種特性に応じた対応が可能です。

	DNA	主要な物流領域
<b>三井倉庫</b> 倉庫・港湾運送	<b>1909年創業</b> :三井銀行から倉庫部が分離。砂糖や米の取り扱いに加え、綿花・外国米・織物類を取り扱う。1968年にターミナルの運営を開始し、1977年に国際業務を本格展開。	原材料・部品 → 完成品 → 流通
<b>三井倉庫エクスプレス</b> 航空貨物フォワーディング	<b>1969年創業</b> :1986年にトヨタ自動車が大株主となり自動車部品物流を中心に成長を重ね、同社の急速な海外生産に追従する形で世界各国に海外拠点を開設。	原材料・部品 → 完成品 → 流通
<b>三井倉庫ロジスティクス</b> 3PL・LLP (流通・販売物流)	<b>1971年創業</b> :1960年代初頭の家庭電化製品の急速な普及により三洋電機本社の輸送センターとして発足。カラーテレビやエアコン等の家電製品を取り扱う。	原材料・部品 → 完成品 → 流通
<b>三井倉庫サプライチェーンソリューション</b> 3PL・LLP (調達・生産物流)	<b>1962年創業</b> :高度経済成長期にソニー及びソニーグループの物流専門会社として発足。ソニーの成長を30年以上支えたテレビ等を取り扱い、1971年には輸出業務を開始し国際化対応を本格化。	原材料・部品 → 完成品 → 流通
<b>三井倉庫トランスポート</b> 陸上貨物運送	<b>丸協運輸*1967年創業</b> :大阪市で開業し、当時の主要貨物は食品、カーペット、インテリア資材。1971年に愛媛県に松山営業所を開設し関西・四国を中心に日本各地にロジスティクスセンターを開設。 *三井倉庫トランスポートの子会社。三井倉庫トランスポートは統括・管理会社。	原材料・部品 → 完成品 → 流通



### 歴史・信頼

#### 創業から100年を超える信頼と実績

110年以上にわたり時代のニーズに合わせ業容を拡大しながら物流業を営んでいます。社会やお客様の発展とともに物流機能を拡大し、各業界をリードする多くのお客様を長きにわたり支えてきました。このような歴史の積み重ねが、三井倉庫グループへの信頼感を醸成し、優良な顧客基盤の形成につながっています。

売上上位100社のうち、

上場企業数

**73社**

※国内および海外で自社もしくは親会社が上場している企業数

産業分類数

**41分類**

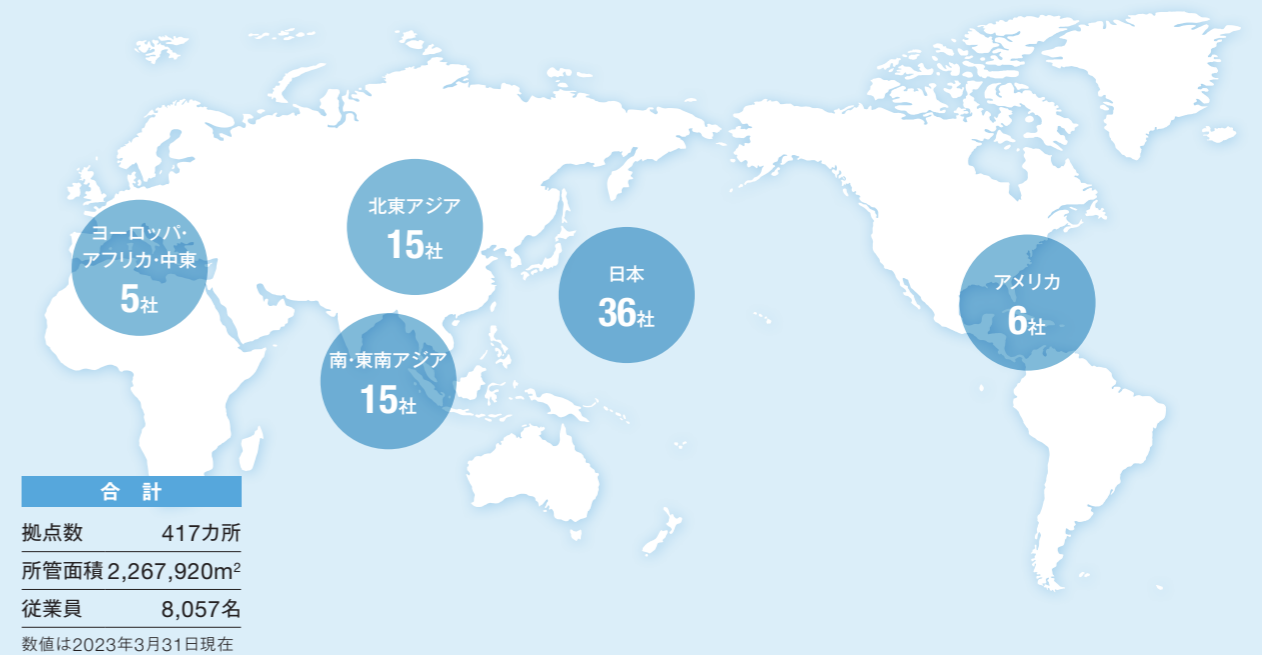
※日本標準産業分類の中分類を参考に当社にて分類



### グローバルネットワーク

#### 日本だけでなく世界各地に広がるハード面、ソフト面のネットワーク

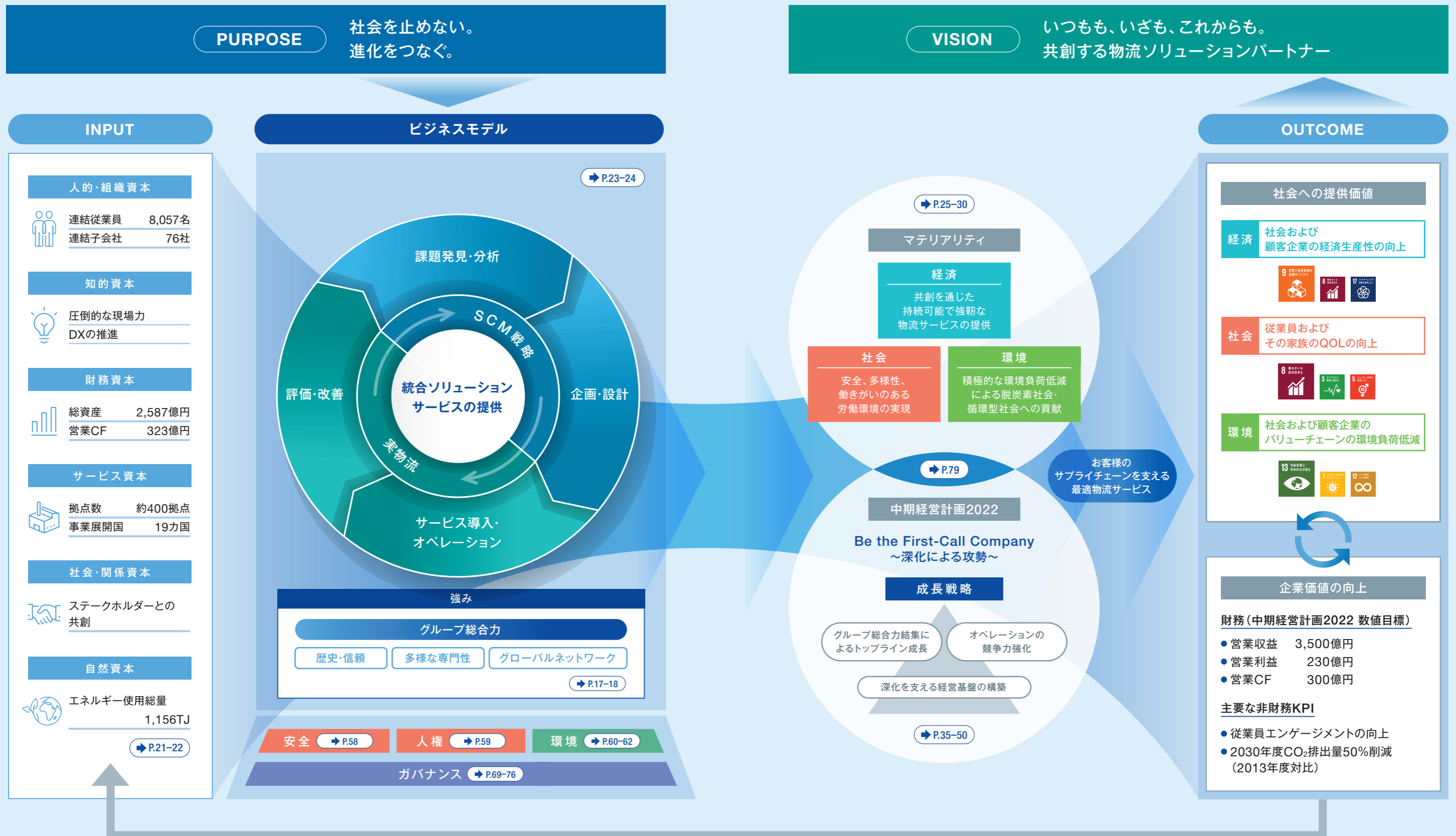
世界各地、日本全国に幅広いネットワークを有しています。物流拠点としての提供のみならず、海外進出時の情報提供も含め、グローバルで事業を展開されているお客様のサプライチェーンの最適化を支援しています。



日本	北東アジア	南アジア、東南アジア	ヨーロッパ、アフリカ、中東	アメリカ
拠点数 281カ所	拠点数 52カ所	拠点数 38カ所	拠点数 30カ所	拠点数 16カ所
所管面積 1,662,165m <sup>2</sup>	所管面積 138,113m <sup>2</sup>	所管面積 369,070m <sup>2</sup>	所管面積 57,666m <sup>2</sup>	所管面積 40,905m <sup>2</sup>
従業員 4,956名	従業員 528名	従業員 1,985名	従業員 470名	従業員 118名

# 価値創造プロセス

当社グループは、「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーバスのもと、共創を通じた新しい価値を創出し、いつも、いざも、これからも、持続可能な社会の発展を支える物流ソリューションパートナーを目指して成長し続けます。



経営資本



人的・組織資本

物流企業として持続可能なサプライチェーンを提供するためには、社会課題や顧客ニーズを的確に捉え、ソリューションを提案・実行することが必要です。従業員一人ひとりが最大限能力を発揮できるよう、個々の多様な価値観やアイデアを受け入れ、挑戦心を育むとともに、環境の整備や制度の充実を図り、働きがいのある職場づくりを推進していきます。多様な従業員一人ひとりが成長することで組織の成長につなげ、グループ総合力の強化を実現していきます。

➔ P.51-53

グループ従業員

**8,057**名

グループセミナーのべ参加人数

**1,644**名

連結子会社

国内 **35**社 海外 **41**社

専門性を有する人材

- SCMソリューション営業人材
- 現場力を高めるオペレーション人材
- 専門人材 (IT専門職、薬剤師等)

- グループ理念の浸透
- 「求める人材像」に沿った採用・育成・定着施策の実行
- 従業員のエンゲージメント向上
- 組織力の向上につながるD&Iの推進
- SCMソリューションや現場力を高める人材育成



知的資本

新しいビジネスや競争力のあがるサービスを継続的に展開するためには、蓄積されたノウハウを活かしながら、デジタル技術を活用し、物流ソリューションの設計力や物流品質を高めていくことが重要となります。当社グループでは、100年以上にわたり蓄積した物流ノウハウにメーカー基準の改善手法を取り入れ、さらなる物流品質の向上を実現しています。また、DXの推進により、SCMデジタルプラットフォームを構築し、統合ソリューションサービスの深化を図っています。

➔ P.54-56

圧倒的な現場力

- 長年蓄積してきたノウハウを形式化する標準化手法
- メーカー基準の高品質な物流

DXの推進

- DX戦略投資額200億円 (中期経営計画2022期間)
- SCMデジタルプラットフォーム

- サプライチェーンロジスティクスの推進
- スマートロジスティクス (ロボティクス等) の推進
- 標準化手法の全社浸透



財務資本

新たな価値を創出するための成長投資や、安定的な株主還元を実施するためには、キャッシュの創出力向上と健全な財務基盤の構築が不可欠です。当社グループでは、不確実性が高まる事業環境下においても、収益を底堅く確保できる事業構造を確立すべく、戦略的な財務運営・管理に取り組んでいます。

➔ P.32-34、99

総資産

**2,587**億円

営業CF

**323**億円

営業利益

**260**億円

自己資本

**933**億円

中期経営計画2022財務戦略の実行

- 投資:1,300億円
- 配当性向:30%
- D/Eレシオ:1.0倍
- ROE:12%超



サービス資本

社会情勢や環境の変化に耐えうる安定的な物流サービスを実現するためには、幅広い地域への展開に加え、業界特性に応じた設備や輸送網の構築が必要不可欠です。当社グループは、グローバルに拠点を展開するとともに、ヘルスケア専用施設やロボティクスを導入した最新鋭の施設を保有しており、お客様に最適なサプライチェーンの構築を提供しています。

➔ P.18

拠点数・所管面積

国内 **281**拠点 **1,662**千m<sup>2</sup>

海外 **136**拠点 **606**千m<sup>2</sup>

事業展開国

**19**カ国

- 強靱な物流網・物流施設の構築
- 注力エリアへの物流サービスの強化
- 競争力のある領域に特化した物流施設の構築



社会・関係資本

健全かつ透明性ある経営活動を行い、長期的に価値を創出し続ける企業であるためには、ステークホルダーとの信頼関係が重要です。株主やお客様をはじめとしたステークホルダーの皆様と積極的かつ建設的なコミュニケーションを行い、共創していくことで、強固な信頼関係を築き上げ、価値創造の持続性を高めていきます。

➔ P.80



- 投資家・株主との良好なコミュニケーション
- 顧客満足度の向上
- 従業員が働きがいのある環境整備・制度設計
- 責任あるサプライチェーンの構築



自然資本

物流事業を営む上で、電力や軽油等のエネルギーの活用は必要不可欠です。地球環境の保全が社会と企業の持続的な成長につながるという考えのもと、エネルギーを効率的に活用し、CO<sub>2</sub>排出量及び廃棄物排出量の削減を実現していきます。

➔ P.60-62

エネルギー総使用量

**1,156**TJ

再生可能エネルギー使用総量

**2,615**千kWh

- 限りある資源の有効活用
- CO<sub>2</sub>排出量の削減
- 廃棄物排出量の削減

経営資本の重要性

経営資本の指標

資本の強化につながる戦略

## 強みを活かすビジネスモデル

世界の潮目が大きく変わりつつある中で、いかに強靱かつ持続可能なサプライチェーンを構築するかが社会やお客様にとって最重要テーマの一つと言えます。三井倉庫グループは、経営資本の活用により築き上げた強みを駆使し、課題解決に向けた「SCM戦略」と確かな品質の「実物流」による「統合ソリューションサービスの提供」を通じて、社会とお客様の持続可能な発展に貢献します。

お客様の業界や規模、扱う品物が変われば、求められる物流の内容や品質も異なります。

当社グループは、お客様の最適な物流戦略を組み立て、高品質な実物流を提供し、絶え間なくサービス品質の向上につなげています。

この一連の流れについては、私たちがこれまで築き上げてきた強みにより発揮できるものです。長年にわたり積み重ねた豊富な知見に基づく「歴史・信頼」、様々なお客様のサプライチェーンの川上から川下までを一気通貫で対応できる「多様な専門性」、世界中の主要なエリアを最適な経路で結ぶことを可能にする「グローバルネットワーク」。そして、これら3つの強みが合わさることで生まれる「グループ総合力」により、お客様のニーズや課題に対し最適なソリューションを提供することができます。

この強みを活かした「統合ソリューションサービスの提供」こそが、物流から価値を生み出す私たちのビジネスモデルです。

### 統合ソリューションサービスの提供

三井倉庫グループは、お客様のサプライチェーン全体を俯瞰した最適物流を実現する統合ソリューションサービスを提供しています。統合ソリューションサービスとは、分析・設計といった「SCM戦略」とオペレーション実行・改善といった「実物流」の両輪を兼ね備えたビジネスモデルです。

「実物流」の受託範囲を拡大することで新たに見えてくる情報を全体最適の視点で分析した上で、「SCM戦略」に還元し、お客様に物流ソリューションを提案・実行することにより「実物流」の受託範囲を更に拡大していく、という好循環を生み出しています。

### 評価・改善

#### たゆまぬ改善活動による物流品質の向上

サービス導入後の効果検証を行い、継続的な改善活動を実施しています。また、グループ内での改善事例の情報共有や教育を実施することで、さらなる生産性や品質の向上を目指しています。

### 課題発見・分析

#### お客様が抱える物流課題の抽出・分析

お客様が直面している事業課題にとどまらず、その背景にある社会課題等の外部環境の変化も捉えた物流課題を抽出。物流データの収集や現場へのヒアリング等を経て、現状の物流オペレーションを可視化・分析し、負荷がかかっている工程や生産性・品質向上に必要な項目を明確化します。

### 企画・設計

#### 物流プロセスの企画・設計

##### ●ソリューション設計

お客様の事業戦略を実現するため、最適なサプライチェーンに資する物流ソリューションを企画・設計します。ロジスティクス戦略やビジネスプロセスの構築等、デジタル技術も活用した物流戦略に係る企画・設計に加え、IT導入やチェンジマネジメント等、物流施策の実現・定着化を図るためのプロジェクト全般の管理も行っています。

##### ●拠点配置

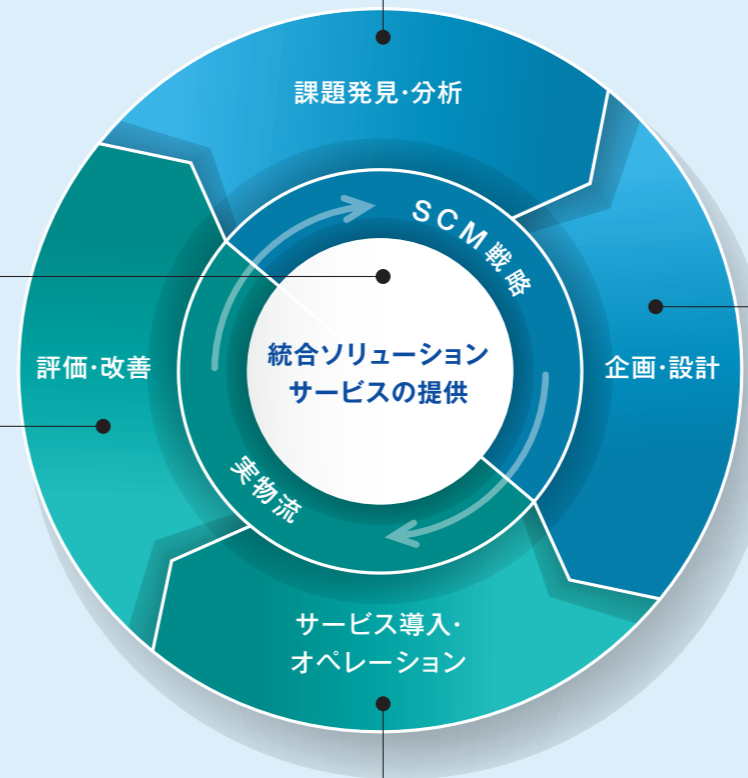
保管料や輸送料を踏まえた物流全般のコスト低減やリードタイム改善の観点に加え、災害や人材確保に係るリスクも加味した拠点配置を提案しています。

##### ●倉庫内運営

集計した作業工数データをもとに、業務特性に応じた倉庫設備の自動化・荷役業務の機械化を取り入れるなど、最適な倉庫レイアウトを設計することで、コスト低減および生産性の向上を図っています。

##### ●輸送ネットワークの構築

長年にわたり確立してきた共同配送網やAIを使用したシミュレーションシステム等を活用し、車両台数や拘束時間、輸送費用を割り出し、最適な配車計画・輸送ネットワークを構築しています。



### サービス導入・オペレーション

#### 川上から川下まで一気通貫の物流サービスの提供

当社グループは、国内外の多数の倉庫拠点と陸・海・空の輸送機能を備えたフルスペックの物流機能を有しており、それら各種物流機能を組み合わせ、最適かつ効率的なオペレーションを実行することで、川上から川下まで幅広くかつ柔軟な物流サービスを提供しています。調達→生産→販売といったバリューチェーンにおける物流業務に加え、什器や家電の設置・修理等のアフターサービス、書類管理・バックオフィスのBPO業務も運営しています。



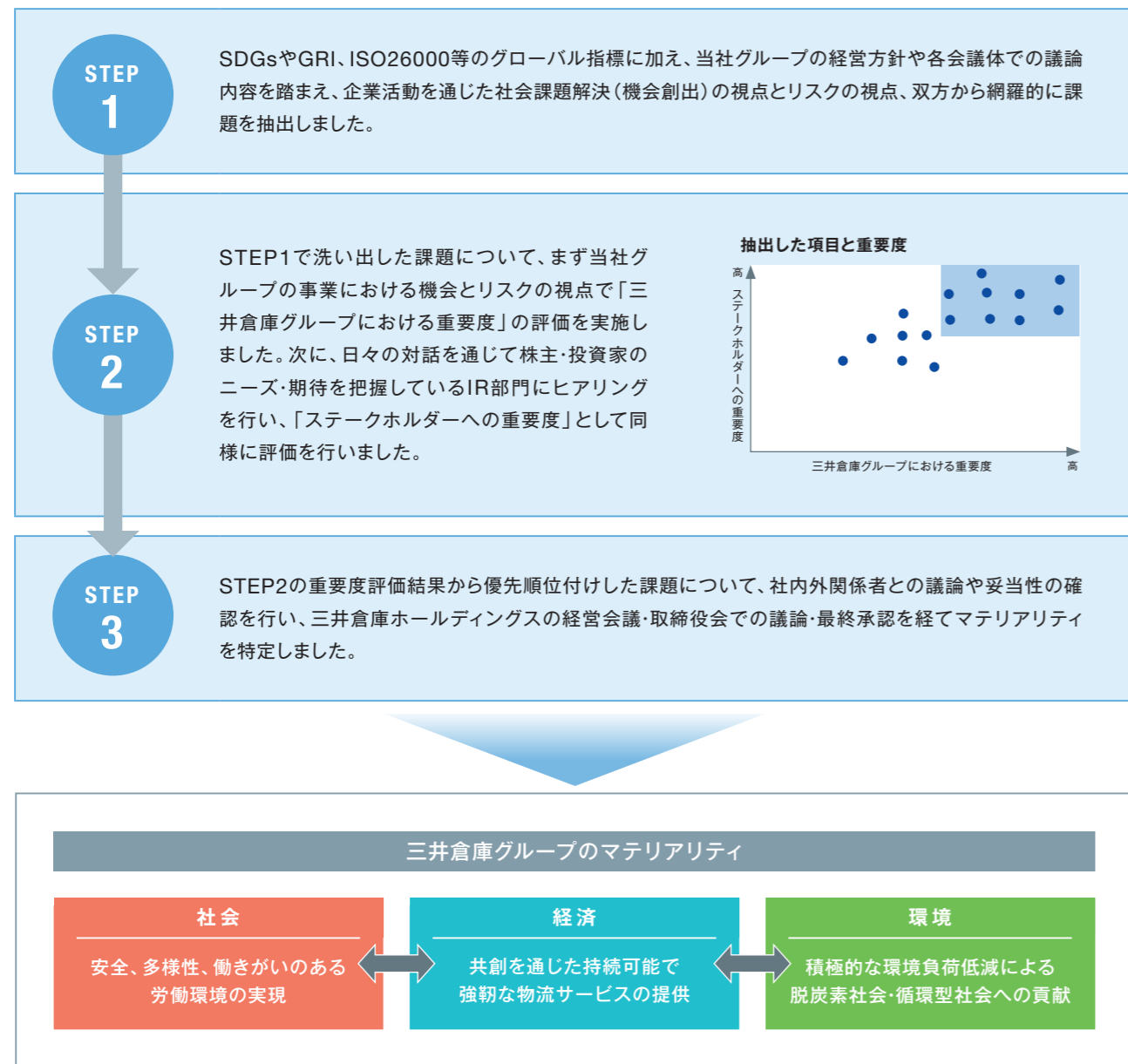
マテリアリティ(重要課題) > マテリアリティの特定

三井倉庫グループは、「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーバスのもと、事業活動を通じて新しい価値を創出し、当社グループと社会の持続的成長を実現することを目的に、マテリアリティ(重要課題)を特定しています。これらマテリアリティへの取り組みを推進し、事業に関連するSDGsの達成に貢献するとともに、当社グループの持続的な企業価値向上を実現していきます。

マテリアリティの特定

マテリアリティを企業価値向上の観点から捉え、社会課題の解決が当社グループの中長期的な価値の創造につながるという考えのもと、企業活動において重要度が大きく、株主・投資家を中心としたステークホルダーにとっても重要である課題を2020年にマテリアリティとして特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

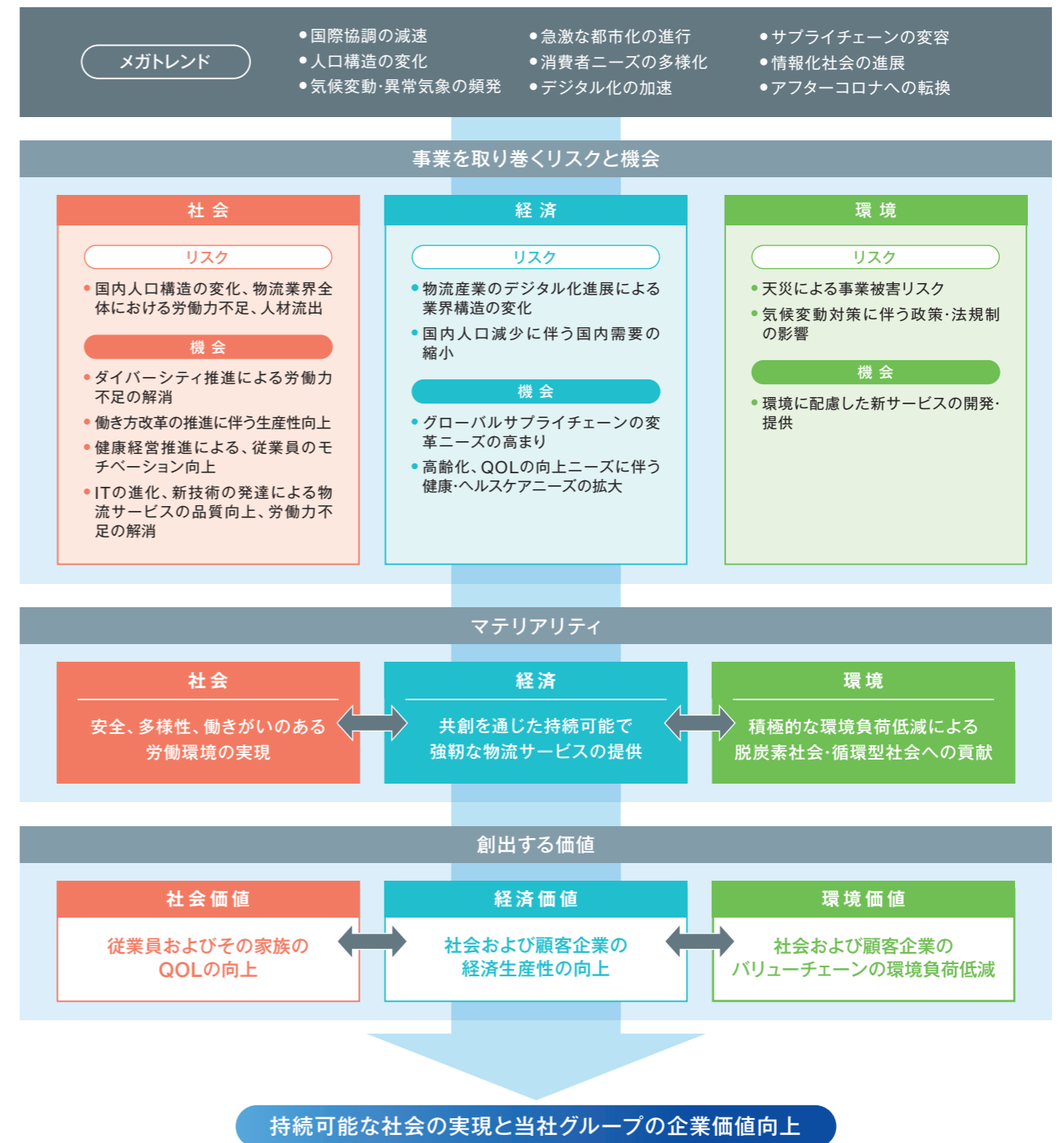


マテリアリティ(重要課題) > 三井倉庫グループの創出する価値

サステナビリティと経営の統合

三井倉庫グループは、中長期的に価値を創造していくため、事業戦略の中核にサステナビリティを取り込み、経営活動を推進しています。当社グループのマテリアリティは、サステナビリティ要素に自社の企業価値向上の観点も加えた経済・社会・環境のトリプルボトムラインの考え方で整理しています。各マテリアリティについては、社会課題を踏まえ、当社グループの価値を増大させる「機会」と毀損する「リスク」をそれぞれ洗い出し、経営として優先的に取り組むべき事項を特定しています。

各マテリアリティの取り組みを推進し、サステナビリティと経営との一体化を図ることで、持続可能な社会と当社グループの企業価値向上を実現していきます。



マテリアリティ(重要課題) > 三井倉庫グループの創出する価値

経済価値

社会および顧客企業の経済生産性の向上

激甚化する災害や感染症の影響により、持続可能なサプライチェーンへの関心が高まっています。物流はサプライチェーンのつなぎ目として重要な役割を担っており、持続可能なサプライチェーンに、強靱な物流網の確立は不可欠です。三井倉庫グループでは、「共創を通じた持続可能で強靱な物流サービスの提供」により、社会およびお客様の経済生産性向上に貢献するとともに当社グループの企業価値向上を実現します。

マテリアリティ	共創を通じた持続可能で強靱な物流サービスの提供
取り組みの柱	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続可能な物流サービスの開発・提供</li> <li>● お客様のビジネスを支えるサプライチェーンマネジメントの最適化を支援</li> <li>● 持続可能な物流へのパートナーシップの構築</li> </ul>

> 経済KPI

- 社会課題を起点としたビジネスの拡大
- DX推進・イノベーションを通じた高い経済生産性・効率性の達成
- 持続可能な物流へのパートナーシップ拡大

> 2023年3月期実績

- お客様のCO<sub>2</sub>算定件数(累計) 約10万件<sup>\*1</sup>
- LVL<sup>\*\*2</sup>のパイロット運用
- ロボティクスを導入した大型センターの立ち上げ
- 成長領域に関するパートナーシップの提携

<sup>\*1</sup> 2023年8月末累計実績 約400万件  
<sup>\*\*2</sup> Logistics Value Link: SCMデジタルプラットフォーム

- 社会課題起点のサービス「SustainaLink」に関しては、2022年10月に設置したサステナビリティ営業部を中心にグループ横断的な営業活動を実施し、グループ一体となったソリューション提案を推進。特に環境リスクに対するお客様の引き合いが増加。
- LVLの全体構想を策定し、貿易効率化メニューについては顧客とのパイロット活動を開始。また、大型センターへのロボティクスの導入や、AGV・画像認識等の新技術に関する実証実験を実施。
- 中期経営計画の注力領域であるモビリティ及びヘルスケアにおいて、それぞれの領域に強みをもつ企業との戦略的パートナーシップを提携。

事業インパクト

- 持続可能かつ強靱な物流サービスの開発・提供による利益の向上
- SCM最適化に資する物流ノウハウを蓄積することによる競争優位性の確立
- デジタル化やDX推進に伴う経済生産性・効率性の向上
- ステークホルダーとの共創による新規ビジネスの拡大

社会インパクト

SDGsへの貢献

- 9.1 持続可能かつ強靱なインフラを開発
- 9.4 資源利用効率向上と環境に配慮した技術・生産プロセスの導入拡大
- 8.2 労働集約型セクターの多様化、技術向上・革新を通じた高い経済生産性を達成
- 17.16 グローバルでのパートナーシップを促進

社会価値

従業員およびその家族のQOLの向上

安全・安心な職場環境のもと、従業員一人ひとりが誇りとやりがいを持ち、最大限能力を発揮することのできる企業体制を構築することが、当社グループの競争優位性を高め、新たな価値の創造につながります。「安全、多様性、働きがいのある労働環境の実現」により、従業員および家族のQOLを向上し、当社グループの成長とともに人々が健康で幸せに暮らせる社会を実現していきます。

マテリアリティ	安全、多様性、働きがいのある労働環境の実現
取り組みの柱	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全で働きがいのある労働環境づくり</li> <li>● 健康経営の推進</li> <li>● ダイバーシティの推進</li> </ul>

> 社会KPI

- 従業員エンゲージメント向上
- 労働災害件数0件
- 有給休暇取得率70%達成<sup>\*</sup>
- 欠勤率前年度水準改善
- 健康診断受診率100%達成<sup>\*</sup>
- 男性育児休業取得率30%達成<sup>\*</sup>
- 女性管理職比率15%達成<sup>\*</sup>

<sup>\*</sup>達成期限は2026年3月期

> 2023年3月期実績

● 従業員エンゲージメント	65
● 労働災害件数	3件
● 有給休暇取得率	60.83%
● 欠勤率(前年比増加)	0.17%
● 健康診断受診率	99.44%
● 男性育児休業取得率	93.33%
● 女性管理職比率	9.26%

- 従業員エンゲージメントについては、定期的に調査を実施。結果については、サステナビリティ委員会で共有し、課題の認識及び改善施策について議論。今後は2023年4月に策定した求める人材像に即した人事戦略を展開しながら、エンゲージメント調査で見えてきた課題の解決を図る。
- 労働災害件数、それに起因する欠勤率が前年度水準悪化しており、安全部会にてグループ全体で対応策を議論し、改善への取り組みを実行中。
- 有給休暇取得率、健康診断受診率、男性育児休業取得率、女性管理職比率については前年度水準改善。

事業インパクト

- エンゲージメント向上による組織力の強化・一人当たり利益の向上
- 健康経営の推進による労働生産性の向上
- 多様な人材の活躍による競争優位性の確立
- 安全・安心な物流体制の構築に伴う物流品質の向上

社会インパクト

SDGsへの貢献

- 8.5 生産的な雇用、ディーセントワーク、同一労働同一賃金を達成
- 8.8 労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進
- 3.6 道路交通事故による死傷者の低減
- 3.d 健康リスクの早期警告、リスク緩和・管理能力を強化
- 5.5 女性参画・平等なリーダーシップの機会を確保
- 5.b ICT等の技術活用による女性のエンパワーメント促進



マテリアリティ(重要課題) > 三井倉庫グループの創出する価値

マテリアリティ(重要課題) > マテリアリティ推進体制

環境価値

社会および顧客企業のバリューチェーンの環境負荷低減

三井倉庫グループは、社会の持続性なくして企業の持続的成長は成しえないと考えています。地球環境の保全是、持続可能な社会の実現につながるだけでなく、事業活動を取り巻くリスクの低減にもつながります。当社グループは「積極的な環境負荷低減による脱炭素社会・循環型社会への貢献」により、自社だけでなく、社会及び顧客企業のバリューチェーンの環境負荷を低減していきます。

マテリアリティ	積極的な環境負荷低減による脱炭素社会・循環型社会への貢献
取り組みの柱	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策</li> <li>再生可能エネルギーの活用</li> <li>資源の再利用、廃棄物排出量削減</li> </ul>

>環境KPI

- CO<sub>2</sub>総排出量 (Scope1+2)  
2031年3月期 50%削減(2014年3月期比)  
2051年3月期 ネットゼロ
- 廃棄物排出量 前年度水準改善

>2023年3月期実績

- CO<sub>2</sub>総排出量 (Scope1+2)  
59,220t-CO<sub>2</sub>(2014年3月期比15.8%削減)<sup>※1</sup>
  - 廃棄物排出量 8,519t<sup>※2</sup>
- ※1 2023年3月期の対象範囲拡大に伴い、2014年3月期の数値を見直し  
※2 2023年3月期より対象範囲を拡大

- CO<sub>2</sub>排出量に関しては、データ収集範囲を省エネ法の「定期報告書」対象企業から、三井倉庫ホールディングス及び主要なグループ会社へと拡大。並行して、LEDや空調機器の切替を進め、CO<sub>2</sub>排出量を削減。今後はCO<sub>2</sub>排出量の中長期削減ロードマップを策定し、2031年3月期50%削減に向けた着実な実行体制の構築を図る。
- 廃棄物排出量についても、データ収集範囲を三井倉庫の一部の拠点から、三井倉庫ホールディングス及び主要なグループ会社へと拡大。引き続きリサイクルやペーパーレスを推進するとともに、可視化したデータの分析を行い、更なる削減への取り組みを図る。

事業インパクト

- 天災の影響による保険料・修繕費用の抑制
- 省エネ施設・機器のエネルギー使用量削減及び太陽光発電設備設置による経費削減効果
- 環境負荷の低い物流サービスの提供による競争優位性の確立

社会インパクト

SDGsへの貢献

- 13.1 気候関連災害等に対する強靱性・適応力を強化
- 13.2 気候変動対策を戦略および計画に統合
- 13.3 気候変動の緩和、適応、影響を軽減
- 7.2 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大
- 12.2 天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を達成
- 12.5 3Rにより、廃棄物の発生量を大幅に削減

マテリアリティへの取り組みをグループ全体で推進

マテリアリティについては、適切なガバナンスのもとグループ全体で活動を推進していく必要があります。当社グループではマテリアリティを経営に資する重要事項として捉え、それぞれにKPIを設定し、取締役会監督のもと、サステナビリティ委員会や経営会議で議論しています。

マテリアリティやKPIそのものの妥当性についてはサステナビリティ委員会で運営しています。また、KPIに関して、社会及び環境KPIについては、サステナビリティ委員会の傘下にグループ横断組織である各部会を設置し、各施策の立案・実行を図っています。経済KPIに関しては、営業施策やDX推進施策等に落とし込み、経営会議にて議論しています。

今後は、サステナビリティ推進と経営の一体化による更なる企業価値の向上や人的資本向上の観点から、マテリアリティの改定を視野に入れ、取り組んでいきます。

マテリアリティ推進体制

	マテリアリティ	経済KPI	社会KPI	環境KPI
監督・承認	取締役会			
会議体	サステナビリティ委員会 (委員長:MSH社長 委員:MSH社内取締役 各事業会社代表 他)	経営会議 (MSH社内取締役、 各事業会社代表)	サステナビリティ委員会 (委員長:MSH社長 委員:MSH社内取締役 各事業会社代表 他)	
			事務局 (MSH経営企画部ESG推進室)	
			人事部 (MSH人事部、 各事業会社担当部署)	安全部 (MSHオペレーション統括部、 各事業会社担当部署)

MSH:三井倉庫ホールディングス

マテリアリティ推進PDCAサイクル

